



平成 14 年 2 月 18 日

各 位

上場会社名 メ ッ ク 株 式 会 社  
(コード番号: 4 9 7 1 大証 NJスタンダード)  
本社所在地 兵庫県尼崎市昭和通3丁目9番地  
問合せ先 社長室長 坂本 佳宏  
TEL 06 - 6414 - 3451

### メックヨーロッパの株式の取得に関するお知らせ

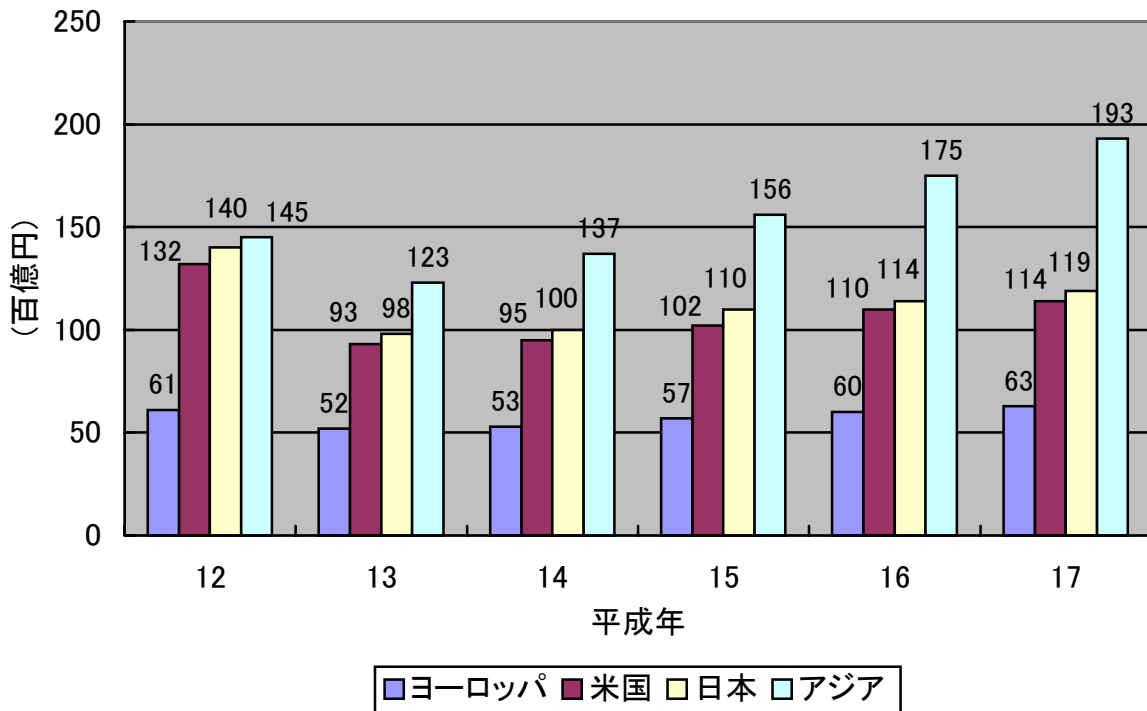
当社はメックヨーロッパ(MEC EUROPE NV.)の株式を同社現社長の Eddy Derijcke より 400 株取得し、その所有割合を 80%にいたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 株式所有割合引上げの理由

当社は電子基板製造用の化学薬品の開発・製造・販売を主要な業務としております。電子基板の市場は米国、ヨーロッパ、日本と台湾・中国などに分けることができます。各地域の電子基板生産額推移の予測は以下グラフの通りであります。

地域別電子基板生産額推移予測



(出所:NT.Info2002 より)

昨今の世界の電子基板市場は急激に変化しており、当社グループの平成 14 年 3 月期中間の海外売上高比率も 37.1%(平成 13 年 3 月期の海外売上高比率は 27.1%)と増加しております。また、日本や米国の電子基板市場情勢は中国に生産拠点の移転が顕著になっております。

これらの状況を踏まえて当社は平成 13 年 8 月 13 日に発表した通りメック中国(美格特殊化学(蘇州)有限公司)を設立し、平成 14 年 4 月の操業開始の運びであります。また、経営資源の分散を避けるため、平成 14 年 1 月 25 日に発表した通り、メック USA(MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.)を平成 14 年 3 月に一時休止いたします。

一方、ヨーロッパの電子基板市場は、ヨーロッパ市場への携帯電話や自動車搭載用の電子基板が多いために日本や米国市場に比べて落込みが少なく、早期に回復する見込であります。更に現在の巨大市場である中国の次に控えているウクライナなどの旧ソ連への市場にもヨーロッパの電子基板が進出されると予想されます。

そこで当社グループは中国市場と同様にヨーロッパ市場も引続き重点地域である認識のもと生産・販売拠点のメックヨーロッパ(MEC EUROPE NV.)との一体性強化を進めることが今後の海外戦略上重要であると判断いたしました。

これまで当社はメックヨーロッパの議決権所有割合は 60%でメックグループ内においては同社の自律性を尊重する姿勢を保持してまいりました。しかしながら世界市場の急激な変化に対しグループとして柔軟に対応し、結束強化を図るためメックヨーロッパの株式を同社の現社長である Eddy Derijcke 氏より 400 株買い取り、その所有割合を 80%に上げることと致しました。なお、メックヨーロッパの所在地であるベルギーの法律によれば、議決権所有割合が 75%を超えれば定款変更等の重要議案の決議が可能となります。

## 2. メックヨーロッパ設立の経緯

メックヨーロッパは 1992 年 11 月に Eddy Derijcke 氏(現社長)と当社との共同出資により設立いたしました。当時 Eddy 氏は、ヨーロッパにおいて電子基板資材の販売に従事し、当社製品に精通しておりました。また、同氏は当社製品の潜在力と研究開発力に強く期待し、ヨーロッパにおいて当社製品を販売することを希望し、同氏より合弁会社設立の要請が当社にありました。当社としてもヨーロッパでの販売を希望しておりましたので、同氏との共同出資による現地法人の設立を決定いたしました。

## 3. メックヨーロッパの概要

会 社 名	: MEC EUROPE NV.
所 在 地	: Kaleweg 24-26, B-9030 Gent, Belgium
代 表 者	: 前田 耕作
事 業 内 容	: 電子基板製造用薬品の製造・販売
設 立	: 1992 年 11 月
従 業 員 数	: 17 名(2002 年 1 月 1 日)
発行済株式総数	: 2000 株
株 主	: メック株式会社 60%
	: Eddy Derijcke 40%

4. メックヨーロッパの最近の業績

(単位：千円)

決算期	平成 12 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
売上高	351,521	465,786
営業利益	19,486	50,914

5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	1200 株(取得割合	60%)
取得株式数	400 株(取得価額 50 万ユーロ)	
異動後の所有株式数	1600 株(取得割合	80%)

6. 当社売上高の影響

メックヨーロッパの株式取得における平成 14 年 3 月期の業績の影響はほとんどございません。

以上